

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川 5 丁目 5 番26号

(401432)

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 株式会社 第 一 興 商

英 訳 名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役兼
上席執行役員
管理本部長 鈴木 富 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
株式会社第一興商 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区御幸通5丁目2番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共34枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	43
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企 業 情 報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会 計 期 間	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高	- 百万円	42,328	43,313	88,397	86,730
経 常 利 益	- 百万円	4,183	4,681	9,240	8,430
中間(当期)純利益	- 百万円	714	1,908	3,131	3,079
純 資 産 額	- 百万円	71,551	48,928	71,798	48,678
総 資 産 額	- 百万円	153,790	131,348	159,159	123,775
1株当たり純資産額	- 円	3,816.97	2,609.67	3,829.25	2,596.50
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	38.10	101.79	167.01	164.28
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	- 円	36.37	95.45	152.73	153.37
自 己 資 本 比 率	- %	46.5	37.3	45.1	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	5,731	7,215	14,709	14,835
投資活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	1,605	4,678	416	7,350
財務活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	4,819	1,062	15,358	13,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 百万円	26,959	23,687	27,653	21,499
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	- 人 (-)	2,544 (2,079)	2,736 (2,044)	2,553 (2,384)	2,555 (2,120)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第26期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 平成13年3月31日付けで、当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額いたしました。なお、第27期中間連結会計期間末においては「再評価差額金」25,419百万円を資本の部に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 2 5 期 中	第 2 6 期 中	第 2 7 期 中	第 2 5 期	第 2 6 期
会 計 期 間	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日
売 上 高	28,875百万円	29,955	31,433	59,884	61,200
経 常 利 益	2,161百万円	2,077	2,833	4,449	4,683
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	775百万円	463	1,221	1,078	1,157
資 本 金	12,348百万円	12,348	12,348	12,348	12,348
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株	18,750,277	18,750,277	18,750,277	18,750,277
純 資 産 額	64,165百万円	65,723	42,041	67,145	42,011
総 資 産 額	116,266百万円	107,250	79,483	112,651	78,376
1 株 当 たり 純 資 産 額	- 円	3,505.20	2,242.38	3,581.05	2,240.57
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	- 円	24.71	65.16	57.50	61.71
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	- 円	-	61.64	55.40	59.73
1 株 当 たり 中 間 (年 間) 配 当 額	- 円	-	-	35.00	35.00
自 己 資 本 比 率	55.2%	61.3	52.9	59.6	53.6
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	1,367人 (1,353)	1,282 (1,119)	1,247 (1,117)	1,290 (1,291)	1,236 (1,148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 第26期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 1株当たり情報については、第27期中間会計期間より、期末及び期中の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

5. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額いたしました。なお、第27期中間会計期間末においては「再評価差額金」25,419百万円を資本の部に計上しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、「第5経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資 援	金 助	営 業 上 の 引	設 備 の 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員				
日本クラウン(株)	東京都港区	百万円 250	楽曲及びソフト の制作・販売	% 44.0	人 1	人 -	-	ディスクのプレ ス加工・管理楽 曲使用許諾	-	

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
業務用カラオケ事業	1,829 (86)
カラオケルーム運営事業	486 (1,746)
コンテンツ事業	55 (8)
その他の事業	250 (203)
全社(共通)	116 (1)
合 計	2,736 (2,044)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従 業 員 数	1,247人 (1,117)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、構造改革への期待から一時的には回復感が伺えたものの、デフレの進行と景気を牽引してきた情報技術やハイテク関連企業の極端な業績悪化が、实体经济の想像以上の疲弊を再確認させ、加えて9月の米国同時多発テロ事件が市場心理を一層冷え込ませるなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、引続く個人消費の低迷がナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の事業経営を圧迫し、これが買換需要の減退とメーカー間の価格競争に一層拍車を掛ける状況となっております。

この様な環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、通信カラオケ「DAM」による市場シェアの拡大を目指し、主力商品「サイバーDAM」「DAM-G128」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心に販売及び機器賃貸に注力する一方、前期に立ち上げた携帯電話向け着信メロディー配信サービスなどのe（イ）ビジネス事業にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は43,313百万円と前年同期比2.3%の増加に留まりましたが、利益面においては販売費及び一般管理費の低減もあり営業利益は前年同期比25.8%増加の5,086百万円、経常利益は前年同期比11.9%増加の4,681百万円となりました。一方、前中間連結会計期間において特別損失に計上した有価証券やゴルフ会員権の評価損が半減したことから中間純利益は1,908百万円と前年同期に比べ167.2%の大幅増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

「その他の事業」に含まれておりました携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更いたしました。

（業務用カラオケ事業）

商品の価格競争が激化するなか、主力商品である「DAM-G128」に加え、昨年10月に発売した普及機種「サイバーDAM」がその価格と性能において広く市場で受け入れられ、商品出荷台数が前年同期に比べ23%上回るなど順調に推移し、これに呼応して通信カラオケの稼働台数が安定的に増加していることから情報提供料収入も着実に伸長いたしました。一方、カラオケ機器賃貸につきましては、契約件数は増加しているものの機器賃貸料の低下に歯止めが掛からない状況でありました。この結果、売上高は前年同期比2.0%の減少の26,148百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の低減もあり営業利益は前年同期比4.1%増加の4,430百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、参加人口の減少や事業者間の過当競争も相まって非常に厳しい経営環境が続いております。当中間連結会計期間におきましても経営効率の向上を目指し4、5月に不採算の7店舗を閉店し、東京、千葉、大阪におきまして3店舗を新規出店いたしました。一方1人当たりの平均利用単価は若干増加したものの閉店が先行したことや集客数減少が大きく影響し、売上高は10,570百万円と前年同期と比べ6.4%の減少、営業利益は496百万円と前年同期と比べ46.9%の大幅な減少となりました。

（コンテンツ事業）

当事業では、前述の通り携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業の重要性が増したことから事業区分を見直し、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」とすることといたしました。

衛星放送事業におきましては、テレビ2チャンネル・ラジオ100チャンネルの民生用契約の伸びが鈍化しているなかで、業務用契約の加入件数が順調に増加し、売上高は前年同期比16.9%増加、営業損失は約3億円改善いたしました。

eビジネス事業におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するi（アイ）モード向け着信メロディー配信サービスの契約数が販促キャンペーン効果もあり好調に推移し、年間で70万件の増加計画に対し当中間連結会計期間で59万件の増加となり、これに伴い売上高は前年同期比6.6倍、営業利益は同15倍と増益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比88.7%増加の4,192百万円、営業利益は1,107百万円改善し553百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産事業が主なものであり、当中間連結会計期間におきましてはこれらを中心に各事業が順調に推移し、売上高は前年同期比12.2%増加の2,401百万円、営業利益は前年同期比33.9%増加の598百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が3,985百万円と前年同期に比べ56.9%増加したものの、有形固定資産の売却による収入の減少や無形固定資産の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間末に比べ3,271百万円減少し、当中間連結会計期間末は23,687百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,215百万円で前中間連結会計期間に比べ1,483百万円増加しております。これは、主に、税金等調整前中間純利益の増加1,445百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,678百万円で前中間連結会計期間に比べ3,073百万円増加しております。これは、主に、有形固定資産の売却による収入の減少2,007百万円や無形固定資産の取得による支出が1,246百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,062百万円で前中間連結会計期間に比べ3,756百万円減少しております。これは、主に、短期借入金の純増減額の増加1,181百万円及び転換社債の買入消却による支出が1,053百万円減少したこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

「その他の事業」に含まれておりました携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更いたしました。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
		前年同期比
業務用カラオケ事業	1,330	76.0%
コンテンツ事業	260	85.7
合計	1,591	77.5

(注) 1. 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの生産活動は、当社でのみ行っております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
		前年同期比
業務用カラオケ事業	7,912	123.0%
カラオケルーム運営事業	1,072	90.0
コンテンツ事業	100	37.5
その他の事業	369	107.1
合計	9,454	114.8

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
		構成比	前年同期比
業務用カラオケ事業	26,148	60.4%	98.0%
カラオケルーム運営事業	10,570	24.4	93.6
コンテンツ事業	4,192	9.7	188.7
その他の事業	2,401	5.5	112.2
合計	43,313	100.0	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3. 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりましたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加には最大の注力をし、稼働台数20万台の早期達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間末現在、カラオケルーム198店舗が稼働しておりますが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市で1店舗50室前後の大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指してまいります。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指してまいります。

当社グループは、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE9.5%以上、平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部(当中間期末人員34名)が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当中間連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

(1) 業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に4,750百万円を計画しており、当中間連結会計期間末までに2,379百万円を完了いたしました。

(2) カラオケルーム運営事業

カラオケルーム店舗の新規出店及び既存店舗の改修として3,150百万円を計画しており、3店舗を新規出店するなど当中間連結会計期間末までに1,406百万円を完了いたしました。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普 通 株 式	18,750,277株	18,750,277株	日本証券業協会	(注)1.2.
	計	18,750,277	18,750,277		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 -	千株 18,750	百万円 -	百万円 12,348	百万円 -	百万円 24,000	

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成17年3月31日満期 第1回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年5月9日)	15,790百万円	10,742.40円	5,372円	15,790百万円	10,742.40円	5,372円

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	13.93
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,220.9	6.51
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	973.7	5.19
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	3.92
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.86
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	416.2	2.22
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	408.4	2.18
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	281.0	1.50
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	225.1	1.20
計		9,052.1	48.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であり
ます。
2. 三菱信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)及び東洋信託銀行(株)の持株数には、信託業務に係る株式数がそれ
ぞれ398.7千株、226.2千株及び384.4千株含まれております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	- 株	1,500株	18,480,000株	268,777株	(注) 1. 2. 3.

- (注) 1. 上記は、中間会計期間末日(平成13年9月30日)現在で記載しているため、「単位未満株式数」欄につ
いては「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。
2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。
3. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の
株式がそれぞれ6,900株及び75株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株)第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	株 1,500	株 -	株 1,500	0.01 %	(注)
	計		1,500	-	1,500	0.01	

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

2. 株価の推移

月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円 2,690	3,080	2,650	2,640	2,920	2,650
	最低 円 1,930	2,410	2,030	2,270	2,450	2,300

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月20日

株式会社 第一興商
取締役社長 保志忠彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

友永道子 

代表社員
関与社員 公認会計士

小野隆良 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 第一興商

取締役社長 保志忠彦 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

友永 道子 

代表社員
関与社員

公認会計士

小野 隆良 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他事業」に含めていたが、当中間連結会計期間より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して売上集計区分を見直したものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載したとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	28,845		26,293		24,227	
2. 受取手形及び売掛金	2,7	12,451		13,566		12,736	
3. 有価証券		1,044		11		312	
4. たな卸資産		4,834		6,458		4,290	
5. その他		3,644		5,655		3,881	
6. 貸倒引当金		504		1,042		644	
流動資産合計		50,315	32.7	50,943	38.8	44,804	36.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	12,918		12,159		12,505	
2. カラオケ貸貸機器	3	6,641		7,028		6,554	
3. カラオケルーム設備	4	9,849		9,729		9,424	
4. 土地	2	43,872		17,078		16,142	
5. その他		1,949		1,952		1,942	
有形固定資産合計		75,232	48.9	47,948	36.5	46,570	37.6
(2) 無形固定資産		4,562	3.0	5,848	4.4	5,283	4.3
(3) 投資その他の資産							
1. 差入敷金・保証金	2	11,526		11,465		12,580	
2. その他	2	16,563		18,623		17,977	
3. 貸倒引当金		4,409		3,480		3,441	
投資その他の資産合計		23,680	15.4	26,608	20.3	27,116	21.9
固定資産合計		103,474	67.3	80,405	61.2	78,970	63.8
資産合計		153,790	100.0	131,348	100.0	123,775	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7	5,175		6,306		5,513	
2. 短期借入金	2	28,771		24,263		22,490	
3. 未払法人税等		771		1,888		2,048	
4. 賞与引当金		1,053		1,110		1,031	
5. その他		7,071		7,819		7,220	
流動負債合計		42,844	27.9	41,388	31.5	38,304	31.0
固定負債							
1. 転換社債		18,517		15,790		16,850	
2. 長期借入金	2	15,967		15,463		14,991	
3. 退職給付引当金		1,539		2,394		1,552	
4. 連結調整勘定		304		1,362		288	
5. その他		1,005		1,395		984	
固定負債合計		37,333	24.3	36,406	27.7	34,666	28.0
負債合計		80,178	52.2	77,795	59.2	72,971	59.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,060	1.3	4,625	3.5	2,125	1.7
(資本の部)							
資本金		12,348	8.0	12,348	9.4	12,348	10.0
資本準備金		24,000	15.6	24,000	18.3	24,000	19.4
再評価差額金		-	-	25,419	19.4	25,431	20.6
連結剰余金		35,416	23.0	38,558	29.4	37,782	30.5
その他有価証券評価差額金		271	0.1	678	0.5	175	0.1
為替換算調整勘定		67	0.0	121	0.1	159	0.1
		71,561	46.5	48,931	37.3	48,683	39.3
自己株式		9	0.0	3	0.0	5	0.0
資本合計		71,551	46.5	48,928	37.3	48,678	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計		153,790	100.0	131,348	100.0	123,775	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		42,328	100.0		43,313	100.0		86,730	100.0
売 上 原 価		23,712	56.0		24,372	56.3		48,980	56.5
割賦損益調整前売上総利益		18,616	44.0		18,940	43.7		37,749	43.5
割賦販売未実現利益戻入 (+)	73			138			185		
割賦販売未実現利益繰延 (-)	55	17	0.0	49	89	0.2	123	62	0.1
売 上 総 利 益		18,633	44.0		19,029	43.9		37,811	43.6
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	585			555			1,340		
2. 販売促進費	880			819			1,592		
3. 貸倒引当金繰入額	206			83			552		
4. 役員報酬	794			731			1,580		
5. 給料・賞与	5,482			5,345			11,807		
6. 賞与引当金繰入額	840			805			832		
7. その他	5,801	14,591	34.4	5,601	13,943	32.2	11,650	29,356	33.9
営業利益		4,042	9.6		5,086	11.7		8,454	9.7
営業外収益									
1. 受取利息	417			348			807		
2. 受取配当金	219			6			233		
3. 転換社債買入消却益	182			-			285		
4. その他	499	1,319	3.1	522	877	2.0	1,342	2,668	3.1
営業外費用									
1. 支払利息	472			352			913		
2. 貸倒引当金繰入額	287			203			450		
3. たな卸資産廃棄損	-			182			156		
4. たな卸資産評価損	-			152			611		
5. その他	418	1,178	2.8	391	1,282	2.9	560	2,692	3.1
経常利益		4,183	9.9		4,681	10.8		8,430	9.7
特別利益									
1. 固定資産売却益	69			-			73		
2. 貸倒引当金戻入益	65			17			151		
3. 投資有価証券売却益	-			488			1,253		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	197	332	0.8	-	506	1.2	197	1,675	1.9
特別損失									
1. 固定資産処分損	516			446			970		
2. 貸倒引当金繰入額	471			-			429		
3. 投資有価証券評価損	748			495			1,046		
4. 役員退職慰労金	-			260			92		
5. その他	240	1,976	4.7	-	1,202	2.8	450	2,989	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,539	6.0		3,985	9.2		7,116	8.2
法人税、住民税及び事業税	802			1,753			2,835		
法人税等調整額	911	1,713	4.0	201	1,954	4.5	981	3,816	4.4
少数株主利益		111	0.3		121	0.3		220	0.2
中間(当期)純利益		714	1.7		1,908	4.4		3,079	3.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		35,450		37,782		35,450
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	656		656		656	
2. 役 員 賞 与	91		88		91	
3. 再評価差額金取崩額	-		11		-	
4. 連結子会社の合併による減少高	-	747	375	1,131	-	747
中間(当期)純利益		714		1,908		3,079
連結剰余金中間期末(期末)残高		35,416		38,558		37,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,539	3,985	7,116
減 価 償 却 費		4,748	4,568	9,582
貸倒引当金の増加額		643	233	681
受取利息・配当金		636	355	1,040
転換社債買入消却益		182	13	285
投資有価証券売却損益		-	488	975
支 払 利 息		472	352	913
固定資産処分損益		508	446	1,037
投資有価証券等評価損		907	495	1,220
売上債権の減少額(増加額)		394	80	679
仕入債務の増加額(減少額)		688	27	15
そ の 他		1,340	202	1,096
小 計		6,576	9,128	16,459
利息及び配当金の受取額		624	365	1,032
利息の支払額		479	364	909
法人税等の支払額		990	1,914	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,731	7,215	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		1,018	1,590	2,149
定期性預金の払戻による収入		1,759	1,912	2,931
有価証券の売却による収入		-	100	-
有形固定資産の取得による支出		3,894	4,009	8,513
有形固定資産の売却による収入		2,034	27	2,213
無形固定資産の取得による支出		-	1,984	1,299
投資有価証券の取得による支出		34	1,118	2,878
投資有価証券の売却による収入		-	1,362	3,719
貸付による支出		394	331	1,432
貸付金の回収による収入		696	441	1,190
敷金・保証金の差入による支出		558	228	1,877
敷金・保証金の返還による収入		150	1,021	357
投資事業組合・匿名組合の配当による収入		154	-	488
そ の 他		499	282	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,605	4,678	7,350

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		541	639	6,659
長期借入による収入		5,361	6,004	11,011
長期借入金の返済による支出		6,857	6,065	13,696
転換社債の買入消却による支出		2,100	1,046	3,664
配当金の支払額		656	647	657
その他		25	53	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,819	1,062	13,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	17	43
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		693	1,456	6,153
現金及び現金同等物の期首残高		27,653	21,499	27,653
新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		-	731	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,959	23,687	21,499

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....35社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンスほか27社 「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、平成11年9月設立で重要性が増した信昇(香港)有限公司、及び平成12年4月設立の上海綜藝音楽娛樂有限公司を、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)城南ディーケーは、平成12年9月に清算結了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....35社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンスほか27社 「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、日本クラウン(株)は、平成13年7月に株式の追加取得により持分比率が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含め、みなし取得日を中間連結決算日としたため貸借対照表のみ連結し、損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)西興は、平成13年6月に清算結了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)京浜第一興商と(株)小田原第一興商は、平成13年7月に合併し、存続会社である(株)京浜第一興商は(株)湘南第一興商に社名変更し、(株)小田原第一興商は解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....36社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 日本クラウン(株) なお、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社とし、期末日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 ユニオン映画(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株)	連結子会社のうち、上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、当中間連結会計期間に一括して利益計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、当連結会計年度に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「転換社債買入消却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「転換社債買入消却益」の金額は13百万円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」及び「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においてそれぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」及び「たな卸資産評価損」の金額はそれぞれ67百万円及び6百万円であります。</p> <p>「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職慰労金」の金額は80百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」の金額は 0百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においてそれぞれ重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」の金額はそれぞれ 738百万円及び268百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合・匿名組合の配当による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合・匿名組合の配当による収入」の金額は85百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が137百万円減少し、経常利益は137百万円、税金等調整前中間純利益は334百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が286百万円減少し、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は484百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産「その他」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,097百万円減少し、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,885百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	48,928百万円	50,484百万円	49,551百万円
2 担保に供している資産	現金及び預金 124百万円 受取手形及び売掛金 4,449百万円 建物及び構築物 6,931百万円 土地 19,645百万円 差入敷金・保証金 155百万円 投資その他の資産その他 1,106百万円 合 計 32,412百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 9,499百万円 長期借入金 11,919百万円 合 計 21,418百万円	受取手形及び売掛金 4,234百万円 建物及び構築物 6,481百万円 土地 10,873百万円 差入敷金・保証金 155百万円 投資その他の資産その他 755百万円 合 計 22,499百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 8,616百万円 長期借入金 11,187百万円 合 計 19,803百万円	受取手形及び売掛金 4,648百万円 建物及び構築物 6,697百万円 土地 11,436百万円 差入敷金・保証金 155百万円 投資その他の資産その他 966百万円 合 計 23,903百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 8,786百万円 長期借入金 10,139百万円 合 計 18,925百万円
3 カラオケ賃貸機器の内訳	機 械 装 置 6,641百万円	機 械 装 置 7,028百万円	機 械 装 置 6,554百万円
4 カラオケルーム設備の内訳	建物及び構築物 7,992百万円 機 械 装 置 1,241百万円 そ の 他 615百万円 合 計 9,849百万円	建物及び構築物 7,715百万円 機 械 装 置 1,261百万円 そ の 他 752百万円 合 計 9,729百万円	建物及び構築物 7,638百万円 機 械 装 置 1,167百万円 そ の 他 619百万円 合 計 9,424百万円
5 保証債務	顧客に対する割賦債務等の保証 285百万円 顧客に対する貸借債務の保証 1,322百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 843百万円	顧客に対する割賦債務等の保証 230百万円 顧客に対する貸借債務の保証 573百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 879百万円	顧客に対する割賦債務等の保証 258百万円 顧客に対する貸借債務の保証 960百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 894百万円
6 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 -百万円 差 引 額 10,000百万円	

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
7 中間連結期末日(連結 会計年度末日)満期 手形	中間連結期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次 の中間連結期末日満期手形が中 間連結期末残高に含まれており ます。 受 取 手 形 81百万円 支 払 手 形 65百万円	中間連結期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次 の中間連結期末日満期手形が中 間連結期末残高に含まれており ます。 受 取 手 形 88百万円 支 払 手 形 70百万円	連結会計年度末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。な お、当連結会計年度の末日は金 融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれて おります。 受 取 手 形 116百万円 支 払 手 形 108百万円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 固定資産売却益の内訳	カラオケ賃貸機器 65百万円 そ の 他 4百万円 合 計 69百万円		カラオケ賃貸機器 65百万円 建物及び構築物 4百万円 そ の 他 3百万円 合 計 73百万円
2 固定資産処分損の内訳	土 地 204百万円 カラオケルーム設備 181百万円 建物及び構築物 109百万円 そ の 他 21百万円 合 計 516百万円	土 地 3百万円 カラオケルーム設備 336百万円 建物及び構築物 84百万円 そ の 他 22百万円 合 計 446百万円	土 地 204百万円 カラオケルーム設備 519百万円 建物及び構築物 201百万円 そ の 他 45百万円 合 計 970百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,845百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期性預金 2,869百万円 当座借越 50百万円 有価証券勘定のうち 容易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動について僅少なり スクしか負わない短 期投資 1,033百万円 現金及び現金同等物 26,959百万円	現金及び預金勘定 26,293百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期性預金 2,505百万円 当座借越 100百万円 現金及び現金同等物 23,687百万円	現金及び預金勘定 24,227百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期性預金 2,828百万円 当座借越 100百万円 有価証券勘定のうち 容易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動について僅少なり スクしか負わない短 期投資 200百万円 現金及び現金同等物 21,499百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,696</td> <td>644</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,417</td> <td>2,942</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>85</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,216</td> <td>3,672</td> <td>3,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,696	644	1,052	その他有形固定資産	5,417	2,942	2,474	無形固定資産	102	85	17	合 計	7,216	3,672	3,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,590</td> <td>761</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,882</td> <td>3,268</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,472</td> <td>4,030</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,590	761	828	その他有形固定資産	4,882	3,268	1,613	合 計	6,472	4,030	2,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,547</td> <td>612</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,912</td> <td>2,972</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> <td>65</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,533</td> <td>3,650</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,547	612	935	その他有形固定資産	4,912	2,972	1,940	無形固定資産	72	65	6	合 計	6,533	3,650
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
カラオケルーム設備	1,696	644	1,052																																																																			
その他有形固定資産	5,417	2,942	2,474																																																																			
無形固定資産	102	85	17																																																																			
合 計	7,216	3,672	3,544																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
カラオケルーム設備	1,590	761	828																																																																			
その他有形固定資産	4,882	3,268	1,613																																																																			
合 計	6,472	4,030	2,441																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
カラオケルーム設備	1,547	612	935																																																																			
その他有形固定資産	4,912	2,972	1,940																																																																			
無形固定資産	72	65	6																																																																			
合 計	6,533	3,650	2,882																																																																			
2. オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,233百万円 1 年 超 1,277百万円 合 計 2,511百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,233百万円 1 年 超 1,277百万円 合 計 2,511百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,238百万円 1 年 超 1,723百万円 合 計 2,961百万円																																																																			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 671百万円 減価償却費相当額 636百万円 支払利息相当額 26百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 671百万円 減価償却費相当額 636百万円 支払利息相当額 26百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,397百万円 減価償却費相当額 1,321百万円 支払利息相当額 69百万円																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																				
未経過リース料 1 年 内 192百万円 1 年 超 1,201百万円 合 計 1,394百万円	未経過リース料 1 年 内 310百万円 1 年 超 2,393百万円 合 計 2,704百万円	未経過リース料 1 年 内 191百万円 1 年 超 1,227百万円 合 計 1,418百万円																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,649	1,662	12
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2,994	2,513	481
合 計	4,644	4,175	468

3.時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債	11	
(2)そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	980	
マネー・マネージメント・ファンド	1,033	

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,418	2,590	172
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,877	1,391	485
合 計	4,295	3,982	313

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	11	
(2)そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	703	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,007	2,030	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,309	1,806	503
合計	4,317	3,836	480

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	11	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	535	
マネー・マネージメント・ファンドほか	300	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	1,926	2,435	42,328	-	42,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	1,926	2,612	42,600	(272)	42,328
営 業 費 用	22,514	10,356	2,538	2,107	37,517	768	38,285
営業利益(又は営業損失)	4,254	935	612	504	5,083	(1,041)	4,042

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	その他の業	計	消去又は全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,148	10,570	4,192	2,401	43,313	-	43,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	-	-	169	245	(245)	-
計	26,225	10,570	4,192	2,571	43,558	(245)	43,313
営 業 費 用	21,794	10,073	3,638	1,972	37,478	747	38,226
営 業 利 益	4,430	496	553	598	6,080	(993)	5,086

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営 業 費 用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事 業 区 分	主 要 商 品 又 は 役 務 の 名 称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コ ン テ ン ツ 事 業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,102百万円	993百万円	2,139百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

(注) 4. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	消去又は社	連 結
営業費用	96	17	4	6	11	137
営業利益(又は営業損失)	96	17	4	6	11	137

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	消去又は社	連 結
営業費用	200	40	9	12	24	286
営業利益(又は営業損失)	200	40	9	12	24	286

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することといたしました。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであります。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前中間連結会計期間と前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	2,221	2,140	42,328	-	42,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	2,221	2,317	42,600	(272)	42,328
営業費用	22,514	10,356	2,775	1,870	37,517	768	38,285
営業利益(又は営業損失)	4,254	935	554	447	5,083	(1,041)	4,042

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,816円97銭	2,609円67銭	2,596円50銭
1株当たり中間（当期）純利益	38円10銭	101円79銭	164円28銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	36円37銭	95円45銭	153円37銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの買収</p> <p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズは豊富な音楽資産を有しており、当社が行う音楽事業との相乗効果が期待出来るため全株式を取得いたしました。</p> <p>買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先 (株)徳間書店ほか2社</p> <p>(2) 買収した会社の概要 会社名称 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 事業内容 音楽制作・販売、ビデオ販売ほか 会社規模 資本金 270百万円 従業員 95名 売上高 7,929百万円 (平成13年3月期) 総資産 16,897百万円 (平成13年3月20日現在)</p> <p>(3) 取得株数、取得価額及び取得時期 取得株数 540千株(100%) 取得価額 540千円 取得時期 平成13年10月1日</p> <p>(4) その他 平成13年10月1日付で2,100百万円を融資しており、当社はこれを外部借入により調達いたしました。</p>	

(2) その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングにより、平成12年3月31日に提訴されました通信カラオケ機器に関する特許権侵害行為等差止請求事件(請求金額20億円)は、東京地方裁判所におきまして審理続行されております。当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。


当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。


中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月20日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友 永 通 子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小 野 隆 良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社第一興商の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上


中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社第一興商の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		17,473		14,878		13,003	
2. 受取手形	6	1,754		1,819		1,834	
3. 売掛金		4,670		6,049		5,511	
4. 有価証券		733		-		-	
5. たな卸資産		3,839		3,725		3,531	
6. その他		3,159		2,750		3,040	
7. 貸倒引当金		355		622		456	
流動資産合計		31,275	29.2	28,600	36.0	26,465	33.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	6,062		5,462		5,768	
2. カラオケ貸貸機器		2,403		2,614		2,407	
3. カラオケルーム設備		5,814		5,987		5,754	
4. 土地	2	33,732		6,039		6,049	
5. その他		1,661		1,328		1,550	
有形固定資産合計		49,675	46.3	21,432	27.0	21,531	27.4
(2) 無形固定資産		3,965	3.7	5,243	6.6	4,689	6.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	-		4,385		5,105	
2. 長期貸付金		5,907		5,832		6,233	
3. 差入敷金・保証金		8,433		8,573		9,565	
4. その他	2	13,496		9,886		9,442	
5. 貸倒引当金		5,503		4,471		4,656	
投資その他の資産合計		22,333	20.8	24,207	30.4	25,690	32.8
固定資産合計		75,974	70.8	50,883	64.0	51,911	66.2
資産合計		107,250	100.0	79,483	100.0	78,376	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,523		3,104		2,958	
2. 買掛金	2,470		2,422		2,367	
3. 短期借入金	5,340		2,923		1,964	
4. 一年以内返済予定長期借入金	3,823		2,878		3,247	
5. 未払金	3,094		3,192		3,163	
6. 未払法人税等	221		1,177		1,322	
7. 賞与引当金	671		661		671	
8. その他	794		792		752	
流動負債合計	18,940	17.7	17,153	21.6	16,447	21.0
固定負債						
1. 転換社債	18,517		15,790		16,850	
2. 長期借入金	2,767		3,198		1,788	
3. 退職給付引当金	911		914		896	
4. その他	390		386		383	
固定負債合計	22,586	21.0	20,288	25.5	19,917	25.4
負債合計	41,526	38.7	37,441	47.1	36,365	46.4
(資本の部)						
資本金	12,348	11.5	12,348	15.5	12,348	15.8
資本準備金	24,000	22.4	24,000	30.2	24,000	30.6
利益準備金	415	0.4	485	0.6	415	0.5
再評価差額金	-	-	25,419	32.0	25,431	32.5
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	29,000		29,450		29,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	230		1,854		1,850	
その他の剰余金合計	29,230	27.3	31,304	39.4	30,850	39.4
その他有価証券評価差額金	270	0.3	673	0.8	172	0.2
自己株式	-	-	3	0.0	-	-
資本合計	65,723	61.3	42,041	52.9	42,011	53.6
負債資本合計	107,250	100.0	79,483	100.0	78,376	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,955	100.0	31,433	100.0	61,200	100.0
売 上 原 価	18,685	62.4	19,611	62.4	38,224	62.5
割賦損益調整前売上総利益	11,269	37.6	11,822	37.6	22,976	37.5
割賦販売未実現利益戻入 (+)	109		63		135	
割賦販売未実現利益繰延 (-)	59		113		135	
売 上 総 利 益	11,319	37.8	11,772	37.4	22,976	37.5
販売費及び一般管理費	9,416	31.4	8,553	27.2	18,429	30.1
営 業 利 益	1,903	6.4	3,219	10.2	4,546	7.4
営 業 外 収 益 1	920	3.0	445	1.4	1,791	2.9
営 業 外 費 用 2	747	2.5	830	2.6	1,654	2.7
経 常 利 益	2,077	6.9	2,833	9.0	4,683	7.6
特 別 利 益 3	557	1.9	520	1.7	1,888	3.1
特 別 損 失 4	2,090	7.0	932	3.0	2,891	4.7
税引前中間(当期)純利益	544	1.8	2,421	7.7	3,680	6.0
法人税、住民税及び事業税	250	0.8	1,006	3.2	1,742	2.8
法 人 税 等 調 整 額	757	2.5	193	0.6	781	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	463	1.5	1,221	3.9	1,157	1.9
前 期 繰 越 利 益	693		644		693	
再評価差額金取崩額	-		11		-	
中間(当期)未処分利益	230		1,854		1,850	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕 掛 品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕 掛 品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕 掛 品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年~50年 カラオケ賃貸機器 5年~6年 カラオケルーム設備 3年~19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（312百万円）については、当中間会計期間に一括して利益計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（312百万円）については、当事業年度に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、当中間会計期間末日の翌日以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、翌事業年度以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
	<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」の金額は5,103百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が137百万円減少し、経常利益は137百万円、税引前中間純利益は449百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の「その他」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,093百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が285百万円減少し、経常利益は285百万円、税引前当期純利益は598百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,882百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	(中間貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産に計上していた自己株式(前中間会計期間末9百万円、前事業年度末5百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,676百万円	23,221百万円	23,254百万円																																																																																										
2 担保に供している資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,987百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,664百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>11,037百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,182百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,106百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>755百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,131百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,602百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,987百万円	建 物	1,664百万円	建 物	1,920百万円	土 地	11,037百万円	土 地	2,182百万円	土 地	2,648百万円	投資その他の資産	1,106百万円	投資有価証券	755百万円	投資有価証券	966百万円	そ の 他						合 計	14,131百万円	合 計	4,602百万円	合 計	5,536百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,664百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,182百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,182百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>755百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>755百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,602百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,602百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,664百万円	建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円	土 地	2,182百万円	土 地	2,182百万円	土 地	2,648百万円	投資有価証券	755百万円	投資有価証券	755百万円	投資有価証券	966百万円	そ の 他						合 計	4,602百万円	合 計	4,602百万円	合 計	5,536百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,648百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,648百万円</td> <td>土 地</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>966百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>966百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円	土 地	2,648百万円	土 地	2,648百万円	土 地	2,648百万円	投資有価証券	966百万円	投資有価証券	966百万円	投資有価証券	966百万円	そ の 他						合 計	5,536百万円	合 計	5,536百万円	合 計	5,536百万円
建 物	1,987百万円	建 物	1,664百万円	建 物	1,920百万円																																																																																								
土 地	11,037百万円	土 地	2,182百万円	土 地	2,648百万円																																																																																								
投資その他の資産	1,106百万円	投資有価証券	755百万円	投資有価証券	966百万円																																																																																								
そ の 他																																																																																													
合 計	14,131百万円	合 計	4,602百万円	合 計	5,536百万円																																																																																								
建 物	1,664百万円	建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円																																																																																								
土 地	2,182百万円	土 地	2,182百万円	土 地	2,648百万円																																																																																								
投資有価証券	755百万円	投資有価証券	755百万円	投資有価証券	966百万円																																																																																								
そ の 他																																																																																													
合 計	4,602百万円	合 計	4,602百万円	合 計	5,536百万円																																																																																								
建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円	建 物	1,920百万円																																																																																								
土 地	2,648百万円	土 地	2,648百万円	土 地	2,648百万円																																																																																								
投資有価証券	966百万円	投資有価証券	966百万円	投資有価証券	966百万円																																																																																								
そ の 他																																																																																													
合 計	5,536百万円	合 計	5,536百万円	合 計	5,536百万円																																																																																								
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																																																																																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">3,474百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,314百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,563百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>3,198百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,038百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,513百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	3,474百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	長期借入金	2,563百万円	長期借入金	3,198百万円	長期借入金	1,707百万円	合 計	6,038百万円	合 計	5,513百万円	合 計	4,657百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,314百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,314百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,198百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>3,198百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,513百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,513百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	長期借入金	3,198百万円	長期借入金	3,198百万円	長期借入金	1,707百万円	合 計	5,513百万円	合 計	5,513百万円	合 計	4,657百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,707百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,707百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	長期借入金	1,707百万円	長期借入金	1,707百万円	長期借入金	1,707百万円	合 計	4,657百万円	合 計	4,657百万円	合 計	4,657百万円																																				
一年以内返済予定長期借入金	3,474百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円																																																																																								
長期借入金	2,563百万円	長期借入金	3,198百万円	長期借入金	1,707百万円																																																																																								
合 計	6,038百万円	合 計	5,513百万円	合 計	4,657百万円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円																																																																																								
長期借入金	3,198百万円	長期借入金	3,198百万円	長期借入金	1,707百万円																																																																																								
合 計	5,513百万円	合 計	5,513百万円	合 計	4,657百万円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円																																																																																								
長期借入金	1,707百万円	長期借入金	1,707百万円	長期借入金	1,707百万円																																																																																								
合 計	4,657百万円	合 計	4,657百万円	合 計	4,657百万円																																																																																								
3 保証債務	<p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="width: 10%;">1,537百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="width: 10%;">2,251百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="width: 10%;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td>1,067百万円</td> <td>(株)京都第一興商</td> <td>547百万円</td> <td>(株)京浜第一興商</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社計</td> <td>2,487百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>1,712百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,638百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 211百万円</p> <p>顧客に対する賃借債務の保証 17百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務の保証 1,503百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)東北第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">1,041百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">727百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">760百万円</td> </tr> </table>	(株)小田原第一興商	1,537百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)京浜第一興商	1,067百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円	その他14社計	2,487百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円	合 計	5,092百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円	(株)東北第一興商他2社	1,041百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円	<p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="width: 10%;">2,251百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="width: 10%;">2,251百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="width: 10%;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td>547百万円</td> <td>(株)京都第一興商</td> <td>547百万円</td> <td>(株)京浜第一興商</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社計</td> <td>1,712百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>1,712百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,638百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 127百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 1,755百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">727百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">727百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">760百万円</td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円	<p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="width: 10%;">1,436百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="width: 10%;">2,251百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="width: 10%;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td>1,009百万円</td> <td>(株)京都第一興商</td> <td>547百万円</td> <td>(株)京浜第一興商</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社計</td> <td>2,193百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>1,712百万円</td> <td>その他14社計</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,638百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,638百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 162百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 1,643百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="text-align: center;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">760百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">727百万円</td> <td style="width: 10%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="width: 10%;">760百万円</td> </tr> </table>	(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円	その他14社計	2,193百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円	合 計	4,638百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円
(株)小田原第一興商	1,537百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円																																																																																								
(株)京浜第一興商	1,067百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円																																																																																								
その他14社計	2,487百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円																																																																																								
合 計	5,092百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円																																																																																								
(株)東北第一興商他2社	1,041百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円																																																																																								
(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円																																																																																								
(株)京都第一興商	547百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円																																																																																								
その他14社計	1,712百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円																																																																																								
合 計	4,512百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円																																																																																								
(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円																																																																																								
(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円																																																																																								
(株)京浜第一興商	1,009百万円	(株)京都第一興商	547百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円																																																																																								
その他14社計	2,193百万円	その他14社計	1,712百万円	その他14社計	2,193百万円																																																																																								
合 計	4,638百万円	合 計	4,512百万円	合 計	4,638百万円																																																																																								
(株)長野第一興商他2社	760百万円	(株)長野第一興商他2社	727百万円	(株)長野第一興商他2社	760百万円																																																																																								

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
4 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)	(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に 対する経営指導念書の差入 關城北第一興商他5社 1,929百万円	(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に 対する経営指導念書の差入 關湘南第一興商他3社 1,440百万円 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行6行と特定 融資枠契約(コミットメントライ ン契約)を締結しており、これら 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 -百万円 差 引 額 10,000百万円	(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に 対する経営指導念書の差入 關京浜第一興商他5社 1,080百万円
5 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	同 左	
6 中間期末日(期 末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受 取 手 形 106百万円 支 払 手 形 65百万円	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受 取 手 形 116百万円 支 払 手 形 70百万円	期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。 受 取 手 形 145百万円 支 払 手 形 108百万円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	1 営業外収益のうち 主要なもの	受 取 利 息	93百万円	受 取 利 息	82百万円	受 取 利 息
	受 取 配 当 金	302百万円			受 取 配 当 金	315百万円
2 営業外費用のうち 主要なもの	支 払 利 息 (社債利息を含む)	159百万円	支 払 利 息 (社債利息を含む)	104百万円	支 払 利 息 (社債利息を含む)	303百万円
	貸倒引当金繰入額	382百万円			たな卸資産評価損	535百万円
3 特別利益のうち 主要なもの	貸倒引当金戻入益	240百万円	投資有価証券売却益	488百万円	投資有価証券売却益	1,250百万円
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	312百万円				
4 特別損失のうち 主要なもの	土 地 売 却 損	204百万円	投資有価証券評価損	491百万円	投資有価証券評価損	1,046百万円
	カラオケルーム 設 備 除 却 損	142百万円				
	貸倒引当金繰入額	342百万円				
	投資有価証券評価損	748百万円				
	関係会社株式評価損	420百万円				
	会員権評価損	131百万円				
5 減価償却実施額	有形固定資産	1,460百万円	有形固定資産	1,439百万円	有形固定資産	3,154百万円
	無形固定資産	1,197百万円	無形固定資産	1,257百万円	無形固定資産	2,416百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																																							
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額																																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,421</td> <td>443</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,070</td> <td>2,737</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>85</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,594</td> <td>3,266</td> <td>3,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	カラオケルーム設備	1,421	443	978	その他有形固定資産	5,070	2,737	2,332	無形固定資産	102	85	17	合 計	6,594	3,266	3,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,421</td> <td>696</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,811</td> <td>3,085</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,232</td> <td>3,782</td> <td>2,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	カラオケルーム設備	1,421	696	724	その他有形固定資産	4,811	3,085	1,725	合 計	6,232	3,782	2,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,445</td> <td>559</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,582</td> <td>2,766</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> <td>65</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,100</td> <td>3,392</td> <td>2,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額	カラオケルーム設備	1,445	559	886	その他有形固定資産	4,582	2,766	1,815	無形固定資産	72	65	6	合 計	6,100	3,392
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
カラオケルーム設備	1,421	443	978																																																							
その他有形固定資産	5,070	2,737	2,332																																																							
無形固定資産	102	85	17																																																							
合 計	6,594	3,266	3,328																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
カラオケルーム設備	1,421	696	724																																																							
その他有形固定資産	4,811	3,085	1,725																																																							
合 計	6,232	3,782	2,449																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額																																																							
カラオケルーム設備	1,445	559	886																																																							
その他有形固定資産	4,582	2,766	1,815																																																							
無形固定資産	72	65	6																																																							
合 計	6,100	3,392	2,708																																																							
2. オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,221</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,107</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,328</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	1,221	百万円	1 年 超	2,107	百万円	合 計	3,328	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,203</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,312</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,515</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,203	百万円	1 年 超	1,312	百万円	合 計	2,515	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,621</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,783</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,161	百万円	1 年 超	1,621	百万円	合 計	2,783	百万円																												
1 年 内	1,221	百万円																																																								
1 年 超	2,107	百万円																																																								
合 計	3,328	百万円																																																								
1 年 内	1,203	百万円																																																								
1 年 超	1,312	百万円																																																								
合 計	2,515	百万円																																																								
1 年 内	1,161	百万円																																																								
1 年 超	1,621	百万円																																																								
合 計	2,783	百万円																																																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>636</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	636	百万円	減価償却費相当額	636	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>634</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	634	百万円	減価償却費相当額	600	百万円	支払利息相当額	25	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,271</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,201</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,271	百万円	減価償却費相当額	1,201	百万円	支払利息相当額	65	百万円																															
支払リース料	636	百万円																																																								
減価償却費相当額	636	百万円																																																								
支払リース料	634	百万円																																																								
減価償却費相当額	600	百万円																																																								
支払利息相当額	25	百万円																																																								
支払リース料	1,271	百万円																																																								
減価償却費相当額	1,201	百万円																																																								
支払利息相当額	65	百万円																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																							
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																							
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>172</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,180</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,352</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	172	百万円	1 年 超	1,180	百万円	合 計	1,352	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>288</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,367</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,655</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	288	百万円	1 年 超	2,367	百万円	合 計	2,655	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>164</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,196</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,360</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	164	百万円	1 年 超	1,196	百万円	合 計	1,360	百万円																												
1 年 内	172	百万円																																																								
1 年 超	1,180	百万円																																																								
合 計	1,352	百万円																																																								
1 年 内	288	百万円																																																								
1 年 超	2,367	百万円																																																								
合 計	2,655	百万円																																																								
1 年 内	164	百万円																																																								
1 年 超	1,196	百万円																																																								
合 計	1,360	百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,505円20銭	2,242円38銭	2,240円57銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失()	24円71銭	65円16銭	61円71銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	61円64銭	59円73銭

(注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 当中間会計期間の1株当たり情報は、期末及び期中の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの買収</p> <p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズは豊富な音楽資産を有しており、当社が行う音楽事業との相乗効果が期待出来るため全株式を取得いたしました。</p> <p>買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先 (株)徳間書店ほか2社</p> <p>(2) 買収した会社の概要 会社名称 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 事業内容 音楽制作・販売、ビデオ販売ほか 会社規模 資本金 270百万円 従業員 95名 売上高 7,929百万円 (平成13年3月期) 総資産 16,897百万円 (平成13年3月20日現在)</p> <p>(3) 取得株数、取得価額及び取得時期 取得株数 540千株(100%) 取得価額 540千円 取得時期 平成13年10月1日</p> <p>(4) その他 平成13年10月1日付で2,100百万円を融資しており、当社はこれを外部借入により調達いたしました。</p>	

(2) その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングにより、平成12年3月31日に提訴されました通信カラオケ機器に関する特許権侵害行為等差止請求事件(請求金額20億円)は、東京地方裁判所におきまして審理続行されております。当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。

当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度自 平成12年4月1日 (第26期) 至 平成13年3月31日〕	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	--	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。